

## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2498 URL <https://www.oriconhd.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月22日 配当支払開始予定日 2020年12月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	62,880	△0.5	2,707	11.6	2,538	22.7	1,535	14.2
2019年9月期	63,210	18.8	2,424	22.1	2,069	13.4	1,344	30.1

(注) 包括利益 2020年9月期 1,396百万円 (29.5%) 2019年9月期 1,078百万円 (△0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	269.58	—	13.5	5.7	4.3
2019年9月期	237.28	—	13.2	5.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 △9百万円 2019年9月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	47,706	12,011	25.2	2,088.76
2019年9月期	42,090	10,748	25.5	1,885.75

(参考) 自己資本 2020年9月期 12,011百万円 2019年9月期 10,748百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	5,032	△1,144	△1,527	8,112
2019年9月期	△1,234	△828	1,648	5,865

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	37.50	37.50	219	15.8	2.0
2020年9月期	—	0.00	—	42.50	42.50	254	15.8	2.0
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	42.50	42.50		14.7	

### 3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	1.0	2,750	1.6	2,660	4.8	1,660	8.1	288.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年9月期	6,080,920株	2019年9月期	6,080,920株
2020年9月期	330,240株	2019年9月期	380,977株
2020年9月期	5,694,828株	2019年9月期	5,666,550株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	663	8.1	297	47.5	299	47.3	273	32.9
2019年9月期	613	10.2	201	27.0	203	30.6	205	41.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	48.04	—
2019年9月期	36.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	10,415	6,525	62.7	1,134.70
2019年9月期	13,131	6,429	49.0	1,128.00

(参考) 自己資本 2020年9月期 6,525百万円 2019年9月期 6,429百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表及び主な注記	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	46
(1) 役員の異動	46
(2) その他	46

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調にて推移しておりましたが、世界経済の減速や消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内の経済は厳しい状況となっております。また、先行きにつきましても、徐々に回復の兆しがみられるものの、その回復は鈍く、依然不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループでは重点的に取り組む事業を5つ(インフラ整備・保全、防災、交通、地方創生、海外新規開拓)に定め、国内市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内市場におきましては、ひき続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務、地方創生関連の業務の受注が堅調に推移したものの、再開関連の業務の受注が減少しました。このような状況のなか、当連結会計年度における国内市場の受注高は、426億33百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。

海外市場におきましては、フィリピンやインドネシア等、開発途上国でのインフラ整備の需要は依然旺盛であり、当連結会計年度における海外市場の受注高は、492億5百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は918億38百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、海外における外出禁止や渡航禁止等の措置が影響し、海外市場に影響がございましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響が軽微である国内市場が補完し、売上高は628億80百万円(前連結会計年度比0.5%減)となり、ほぼ前連結会計年度並みとなりました。

各損益につきましては、海外市場及び国内市場ともに、テレワーク基盤の整備等により、業務の効率化や旅費交通費の減少等に伴い、原価や販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は27億7百万円(同11.6%増)、経常利益は25億38百万円(同22.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億35百万円(同14.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、507億69百万円(前連結会計年度比2.4%減)となりました。営業利益は、22億69百万円(同7.0%増)となっております。

#### (環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、109億53百万円(前連結会計年度比9.5%増)となりました。営業利益は、3億26百万円(前連結会計年度比39.7%増)となっております。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は19億78百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。営業利益は、73百万円(同2.1%減)となっております。

#### ② 次期の見通し

国内市場におきましては、より効率的かつ効果的な国土・地域の防災や社会インフラの保全、持続可能な社会づくりが求められております。また、地方創生関連の需要が増大してゆくことが予測されます。さらに、首都圏における再開業務や土壌汚染に係る調査・対策業務に対する需要が引き続き見込まれると予測されます。

海外市場におきましては、より現地に根ざした技術・サービスの提供が求められております。また、開発途上国でのインフラ整備に対する需要は、引き続き増大すると予測されます。

これらの状況に対応するため、当社グループは、2018年9月28日に2025年に向けたビジョンおよび中期経営計画を策定いたしました。

次期につきましては、同計画に基づき、基本方針である事業創造・拡大、人材確保・育成、基盤整備の下、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の進展やポストコロナ社会、SDGsへの貢献等を見据え、さまざまな経営施策を実行してまいります。

さらに、これまでの重点的に取り組む5つの事業(インフラ整備・保全、防災、交通、地方創生、海外新規開拓)を、国内市場においては、インフラ整備・保全(道路系)、インフラ整備・保全(水系)、防災、交通、地方創生の5事業に、海外市場においては、民間事業、スマートシティ開発事業、O&M事業、BIM事業、事業投資の5事業に拡大し、一層の事業創造・拡大に努めてまいります。

なお、海外市場における新型コロナウイルス感染症の影響は、改善傾向にあるものの、次期においても外出禁止や渡航禁止等の措置に伴う影響が残ると予想し、翌連結会計年度は売上高635億円（当連結会計年度比1.0%増）、営業利益27億50百万円（同1.6%増）、経常利益26億60百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益16億60百万円（同8.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ56億15百万円増加し、477億6百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加及び、受注高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ43億52百万円増加し、356億94百万円となりました。これは主に受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億63百万円増加し、120億11百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億46百万円増加し、81億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は50億32百万（前連結会計年度比62億67百万の収入増）となりました。これは主に、受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は11億44百万（前連結会計年度比3億16百万の支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出6億50百万円及び、無形固定資産の取得による支出3億2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は15億27百万（前連結会計年度比31億76百万の支出増）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額16億10百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	26.3	28.5	24.9	25.5	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	24.2	34.5	27.1	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.6	0.3	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.0	97.1	115.5	—	200.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注6) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年9月期の期首より適用しており、2018年9月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

なお、当社グループは、売上高の計上に季節変動特性を有しており、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり42.5円とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づいた上で1株当たり42.5円として、年額42.5円を継続させていただく予定であります。

④ 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節変動特性

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務におきましては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ コミットメントライン契約における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で2017年9月29日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠50億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2016年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 従業員の新型コロナウイルス感染リスクと事業継続リスクについて

従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により、社内での感染が拡大した場合には、事業活動に支障をきたし、一定期間事業活動を停止する可能性があります。

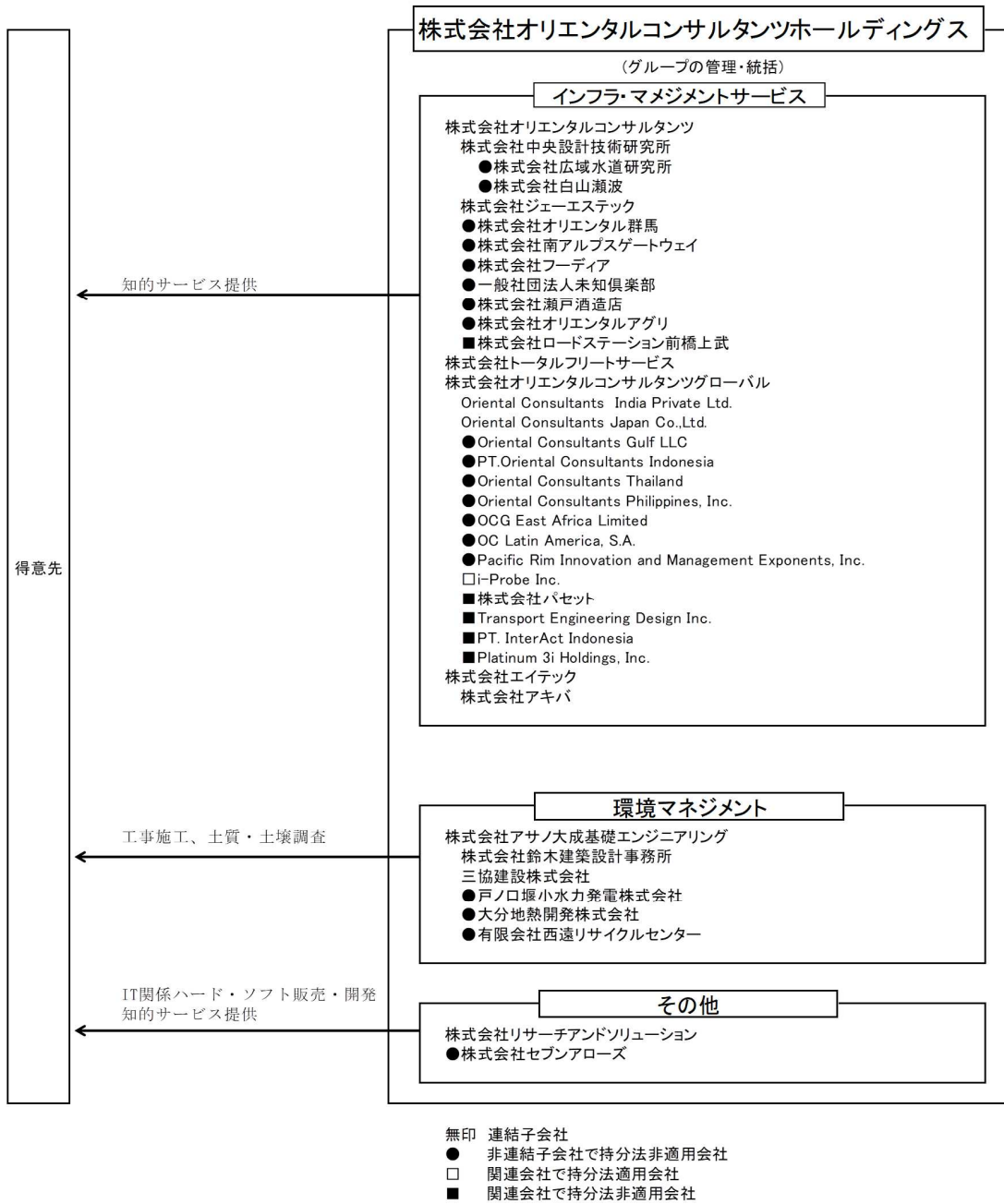
なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業等への影響を軽微に留めるため、テレワークや時差出勤の導入による接触機会の低減等の対策を取りつつ事業を遂行しております。

## 2. 企業集団の状況

会社名	事業の種類別セグメント	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)オリエンタル コンサルタンツ	インフラ・マネジメントサービス事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
(株)オリエンタル コンサルタンツグローバル	インフラ・マネジメントサービス事業	490百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
(株)アサノ大成基礎 エンジニアリング	環境マネジメント事業	450百万円	100.0%	地質・土壌調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析、さく井工事、解体工事、温泉工事等
(株)エイテック	インフラ・マネジメントサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等
(株)中央設計技術研究所	インフラ・マネジメントサービス事業	30百万円	100.0% (100.0%)	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等
(株)リサーチアンド ソリューション	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供、「人材」及び「業務プロセス」に係るアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等

(注) 議決権比率の欄の()内は間接保有比率であり内数であります。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,882,319	8,124,495
受取手形及び売掛金	11,415,015	11,179,270
商品	41,749	15,219
未成業務支出金	※1 11,586,215	※1 12,636,406
前払費用	4,308,636	5,537,818
その他	2,125,654	2,558,941
貸倒引当金	△102,715	△79,662
流動資産合計	35,256,874	39,972,489
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,292,518	1,366,307
減価償却累計額	△721,920	△760,527
建物及び構築物 (純額)	570,598	605,779
機械装置及び運搬具	827,829	884,173
減価償却累計額	△595,509	△557,750
機械装置及び運搬具 (純額)	232,319	326,422
工具、器具及び備品	1,271,595	1,448,182
減価償却累計額	△802,041	△895,497
工具、器具及び備品 (純額)	469,553	552,684
土地	592,025	592,025
リース資産	170,162	108,647
減価償却累計額	△105,777	△47,044
リース資産 (純額)	64,385	61,602
建設仮勘定	100,567	81,350
有形固定資産合計	2,029,449	2,219,864
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	477,819	438,602
のれん	157,754	140,226
その他	96,984	251,675
無形固定資産合計	732,558	830,504
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	578,308	568,745
関係会社株式	501,833	633,085
長期貸付金	201,439	185,174
差入保証金	1,084,446	1,195,871
繰延税金資産	790,622	964,218
破産更生債権等	36,918	36,918
退職給付に係る資産	743,272	681,601
その他	283,594	566,704
貸倒引当金	△148,803	△148,803
投資その他の資産合計	4,071,632	4,683,516
固定資産合計	6,833,640	7,733,885
資産合計	42,090,515	47,706,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,495,211	5,300,543
短期借入金	※2 2,049,768	※2 434,212
未払法人税等	438,321	749,980
未払金	1,384,132	1,508,449
未払費用	673,153	683,786
預り金	617,175	634,836
未成業務受入金	17,518,029	21,778,712
賞与引当金	1,519,516	1,396,228
受注損失引当金	※1 631,768	※1 623,038
その他	611,544	741,599
流動負債合計	29,938,621	33,851,385
固定負債		
長期借入金	497,864	726,510
退職給付に係る負債	176,449	237,154
役員退職慰労引当金	501,746	577,550
繰延税金負債	149,237	135,450
その他	77,947	166,541
固定負債合計	1,403,245	1,843,208
負債合計	31,341,867	35,694,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金	1,258,767	1,562,483
利益剰余金	9,034,333	10,378,778
自己株式	△478,141	△724,317
株主資本合計	10,542,889	11,944,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,667	156,513
為替換算調整勘定	△24,855	△54,842
退職給付に係る調整累計額	58,947	△34,762
その他の包括利益累計額合計	205,759	66,907
純資産合計	10,748,648	12,011,781
負債純資産合計	42,090,515	47,706,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	63,210,793	62,880,920
売上原価	※1 49,572,509	※1 49,046,670
売上総利益	13,638,284	13,834,250
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,213,682	※2,※3 11,127,238
営業利益	2,424,601	2,707,011
営業外収益		
受取利息	16,307	29,532
受取配当金	24,894	29,341
保険配当金	24,790	47,502
受取保険金	4,963	3,433
受取補償金	—	18,519
その他	50,466	48,980
営業外収益合計	121,422	177,309
営業外費用		
支払利息	25,234	25,149
支払手数料	2,467	2,327
為替差損	315,016	274,897
支払保証料	10,416	11,186
貸倒引当金繰入額	50,221	—
持分法による投資損失	—	9,190
投資有価証券評価損	2,481	—
関係会社株式評価損	20,008	—
その他	50,569	23,016
営業外費用合計	476,416	345,767
経常利益	2,069,607	2,538,552
特別利益		
助成金収入	—	※4 170,243
特別利益合計	—	170,243
特別損失		
臨時損失	—	※5 356,722
特別損失合計	—	356,722
税金等調整前当期純利益	2,069,607	2,352,073
法人税、住民税及び事業税	703,239	953,909
法人税等調整額	21,823	△137,067
法人税等合計	725,063	816,841
当期純利益	1,344,544	1,535,232
親会社株主に帰属する当期純利益	1,344,544	1,535,232

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	1,344,544	1,535,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,163	△15,154
為替換算調整勘定	△12,553	△29,987
退職給付に係る調整額	△247,507	△93,710
その他の包括利益合計	※ △266,223	※ △138,851
包括利益	1,078,320	1,396,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,078,320	1,396,380
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,929	822,747	7,859,310	△190,284	9,219,703
当期変動額					
剰余金の配当			△169,521		△169,521
親会社株主に帰属する当期純利益			1,344,544		1,344,544
自己株式の処分		436,020		350,790	786,810
自己株式の取得				△638,647	△638,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	436,020	1,175,022	△287,857	1,323,185
当期末残高	727,929	1,258,767	9,034,333	△478,141	10,542,889

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	177,830	△12,302	306,454	471,983	9,691,686
当期変動額					
剰余金の配当					△169,521
親会社株主に帰属する当期純利益					1,344,544
自己株式の処分					786,810
自己株式の取得					△638,647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,163	△12,553	△247,507	△266,223	△266,223
当期変動額合計	△6,163	△12,553	△247,507	△266,223	1,056,961
当期末残高	171,667	△24,855	58,947	205,759	10,748,648

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,929	1,258,767	9,034,333	△478,141	10,542,889
当期変動額					
剰余金の配当			△219,399		△219,399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,535,232		1,535,232
自己株式の処分		303,715		709,871	1,013,586
連結範囲の変動			28,612		28,612
自己株式の取得				△956,047	△956,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	303,715	1,344,445	△246,176	1,401,984
当期末残高	727,929	1,562,483	10,378,778	△724,317	11,944,873

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	171,667	△24,855	58,947	205,759	10,748,648
当期変動額					
剰余金の配当					△219,399
親会社株主に帰属する当期純利益					1,535,232
自己株式の処分					1,013,586
連結範囲の変動					28,612
自己株式の取得					△956,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,154	△29,987	△93,710	△138,851	△138,851
当期変動額合計	△15,154	△29,987	△93,710	△138,851	1,263,133
当期末残高	156,513	△54,842	△34,762	66,907	12,011,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,069,607	2,352,073
減価償却費	578,185	665,348
のれん償却額	17,528	17,528
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,591	75,804
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,377	60,704
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△148,716	△74,221
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△228,857	△8,730
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126,772	△123,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,888	△23,052
受取利息及び受取配当金	△41,202	△58,874
支払利息	25,234	25,149
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,481	—
関係会社株式評価損	20,008	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	9,190
助成金収入	—	△170,243
臨時損失	—	356,722
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,873,995	227,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	483,245	△1,022,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	486,210	821,344
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	123,288	4,260,682
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,852,142	△1,212,501
その他	△600,624	△429,454
小計	△685,117	5,749,146
利息及び配当金の受取額	42,076	59,511
その他の収入	80,220	118,143
助成金の受取額	—	98,423
利息の支払額	△25,565	△24,431
その他の支出	△32,270	△24,578
臨時損失の支払額	—	△356,722
法人税等の支払額	△614,230	△587,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,886	5,032,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,305	4,298
投資有価証券の取得による支出	△12,419	△11,956
投資有価証券の売却による収入	6,807	—
関係会社株式の取得による支出	△10,896	△145,619
有形固定資産の取得による支出	△484,895	△650,230
有形固定資産の売却による収入	3,360	459
無形固定資産の取得による支出	△180,261	△302,482
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△134,264	3,694
長期貸付けによる支出	△7,599	△1,210
長期貸付金の回収による収入	7,876	17,474
敷金及び保証金の差入による支出	△15,051	△59,251
その他	3,206	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△828,442	△1,144,811



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,310,600	△1,610,000
長期借入れによる収入	649,512	649,976
長期借入金の返済による支出	△299,390	△423,706
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△638,647	△956,047
自己株式の売却による収入	839,021	1,063,145
配当金の支払額	△169,521	△219,399
その他	△37,987	△31,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648,586	△1,527,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184,789	△155,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△599,531	2,204,627
現金及び現金同等物の期首残高	6,465,115	5,865,583
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41,846
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,865,583	※ 8,112,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、株式会社中央設計技術研究所、株式会社エイテック、株式会社リサーチアンドソリューション、株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ、株式会社鈴木建築設計事務所、株式会社トータルフリートサービス、三協建設株式会社、Oriental Consultants India Private Limited、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.

なお、当連結会計年度から重要性が増したOriental Consultants Japan Co.,Ltd.を、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、一般社団法人未知倶楽部、株式会社瀬戸酒造店、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社オリエンタルアグリ、大分地熱開発株式会社、有限会社西遠リサイクルセンター、株式会社セブンアローズ、

Oriental Consultants Gulf LLC、PT.Oriental Consultants Indonesia、Oriental Consultants Thailand、Oriental Consultants Philippines, Inc.、OCG East Africa Limited、OC Latin America, S.A.、Pacific Rim Innovation and Management Exponents, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 i-Probe Inc.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、一般社団法人未知倶楽部、株式会社瀬戸酒造店、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社オリエンタルアグリ、大分地熱開発株式会社、有限会社西遠リサイクルセンター、株式会社セブンアローズ、

Oriental Consultants Gulf LLC、PT.Oriental Consultants Indonesia、Oriental Consultants Thailand、Oriental Consultants Philippines, Inc.、OCG East Africa Limited、OC Latin America, S.A.、Pacific Rim Innovation and Management Exponents, Inc.

② 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社ロードステーション前橋上武、株式会社バセット、Transport Engineering Design Inc.、PT. InterAct Indonesia、Platinum 3i Holdings, Inc.

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) i-Probe Inc. は、当連結会計年度に同社株式を取得し関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oriental Consultants India Private Limitedの決算日は3月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

###### イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

###### ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

###### ③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

###### ④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

② 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内でその効果の発現する期間（10年）にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員持株会ESOP信託)

#### 1. 2018年11月14日取締役会決議分

当社は、2018年11月14日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

##### (1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後4年8か月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度309,085千円、150,700株、当連結会計年度一千円、一株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度345,590千円、当連結会計年度一千円

#### 2. 2020年5月25日取締役会決議分

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの再導入を決議いたしました。

##### (1) 取引の概要

従業員持株会信託型ESOP（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後2年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度595,452千円、234,800株であります。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度629,821千円

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
未成業務支出金	119,915千円	289,893千円

※2 財務制限条項

前連結会計年度 (2019年9月30日)

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、2019年9月30日残高1,580,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2016年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

当連結会計年度 (2020年9月30日)

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、2020年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を2016年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
	167,243千円	216,756千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料及び手当	4,044,849千円	4,084,242千円
賞与引当金繰入額	1,074,643	1,024,790
役員退職慰労引当金繰入額	70,588	77,556
退職給付費用	159,491	205,222
貸倒引当金繰入額	11,492	—
のれん償却額	17,528	17,528

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
	561,210千円	266,274千円

## ※4 助成金収入

前連結会計年度(自2018年10月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年10月1日至2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

当該期間中に発生した従業員への休業手当等による損失に対応する助成金等を特別利益に計上しております。

## ※5 臨時損失

前連結会計年度(自2018年10月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年10月1日至2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止への配慮から、当社グループは実施中の業務の一時中止や履行期間の延長の申出を行いました。

このため、当該期間中に発生した従業員への休業手当等を臨時損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自2018年10月1日 至2019年9月30日)	当連結会計年度 (自2019年10月1日 至2020年9月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△8,425千円	△21,500千円
組替調整額	—	—
税効果調整前合計	△8,425	△21,500
税効果額	2,262	6,346
その他有価証券評価差額金	△6,163	△15,154
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△12,553	△29,987
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△270,333	△93,906
組替調整額	△88,457	△41,985
税効果調整前合計	△358,791	△135,892
税効果額	111,284	42,182
退職給付に係る調整額	△247,507	△93,710
その他の包括利益合計	△266,223	△138,851

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,080,920株	一株	一株	6,080,920株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	476,114株	320,063株	415,200株	380,977株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会ESOP信託における自己株式の取得 260,000株

市場買付による自己株式の取得 53,600株

譲渡制限付株式の無償取得 6,420株

単元未満株式の買取り 43株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会ESOP信託に対する自己株式の売却 260,000株

従業員持株会ESOP信託における自己株式の売却 155,200株

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ45,900株、150,700株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月14日 取締役会	普通株式	169,521	30.0	2018年9月30日	2018年12月25日

(注) 2018年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金1,377千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,399	37.5	2019年9月30日	2019年12月23日

(注) 2019年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金5,651千円が含まれております。



当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,080,920株	一株	一株	6,080,920株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	380,977株	377,763株	428,500株	330,240株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会ESOP信託における自己株式の取得 256,300株

市場買付による自己株式の取得 96,400株

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けによる自己株式の取得 25,000株

単元未満株式の買取り 63株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会ESOP信託に対する自己株式の売却 256,300株

従業員持株会ESOP信託における自己株式の売却 172,200株

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ150,700株、234,800株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	219,399	37.5	2019年9月30日	2019年12月23日

(注) 2019年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金5,651千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	254,382	42.5	2020年9月30日	2020年12月23日

(注) 2020年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金9,979千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	5,882,319千円	8,124,495千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,735	△12,437
現金及び現金同等物	5,865,583	8,112,058

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別として為替差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響、コストを勘案のうえ、外貨建て借入金、デリバティブ取引などを検討し、必要に応じて実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約、当座借越契約により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2019年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,882,319	5,882,319	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,415,015	11,415,015	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	543,388	543,388	—
(4) 差入保証金	1,084,446	1,084,446	—
資産計	18,925,170	18,925,170	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,495,211	4,495,211	—
(2) 短期借入金	2,049,768	2,049,768	—
(3) 長期借入金	497,864	500,484	2,619
負債計	7,042,843	7,045,463	2,619

当連結会計年度（2020年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,124,495	8,124,495	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,179,270	11,179,270	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	533,825	533,825	—
(4) 差入保証金	1,195,871	1,188,898	△6,973
資産計	21,033,462	21,026,489	△6,973
(1) 支払手形及び買掛金	5,300,543	5,300,543	—
(2) 短期借入金	434,212	434,212	—
(3) 長期借入金	726,510	728,926	2,415
負債計	6,461,266	6,463,681	2,415

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
非上場株式	34,920	34,920
非上場関係会社株式	501,833	633,085

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については、「(3)投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式については、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,882,319	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,415,015	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	8,776	—	—	—
合計	17,306,111	—	—	—

当連結会計年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,124,495	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,179,270	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの 債券				
国債・地方債等	18,979	—	—	—
合計	19,322,745	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,049,768	—	—	—	—	—
長期借入金	—	55,440	47,918	29,285	357,650	7,570
合計	2,049,768	55,440	47,918	29,285	357,650	7,570

(※) 長期借入金のうち345,590千円は「ESOP信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

当連結会計年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	434,212	—	—	—	—	—
長期借入金	—	677,739	29,285	11,916	7,570	—
合計	434,212	677,739	29,285	11,916	7,570	—

(※) 長期借入金のうち629,821千円は「ESOP信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	517,284	286,817	230,467
	小計	517,284	286,817	230,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,327	18,993	△1,666
	(2) 債券 国債・地方債等	8,776	8,776	—
	小計	26,104	27,770	△1,666
合計		543,388	314,587	228,801

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 34,920千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	509,738	301,287	208,451
	小計	509,738	301,287	208,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,106	6,257	△1,150
	(2) 債券 国債・地方債等	18,979	18,979	—
	小計	24,086	25,237	△1,150
合計		533,825	326,524	207,300

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 34,920千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,807	—	4,112
(2) 債券 国債・地方債等	2,577	—	—
合計	9,384	—	4,112

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券について22,490千円(関係会社株式20,008千円、その他有価証券2,481千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2019年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 企業年金基金	全国そうごう 企業年金基金	大阪府建築 企業年金基金
年金資産の額	81,513百万円	19,544百万円	3,669百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	63,462百万円	15,731百万円	5,415百万円
差引額	18,050百万円	3,813百万円	△1,745百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (2019年3月31日現在)

建設コンサルタンツ企業年金基金	6.55%
全国そうごう企業年金基金	1.56%
大阪府建築企業年金基金	0.40%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,432百万円、繰越剰余金23,482百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国そうごう企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越剰余金3,813百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,655百万円及び繰越不足金90百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年6ヶ月の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

確定給付債務の期首残高	5,087,123千円
勤務費用	418,386千円
利息費用	35,609千円
数理計算上の差異の発生額	74,400千円
退職給付の支払額	△293,551千円
確定給付債務の期末残高	5,321,968千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	5,897,756千円
期待運用収益	88,466千円
数理計算上の差異の発生額	△195,933千円
事業主からの拠出額	356,021千円
退職給付の支払額	△270,599千円
年金資産の期末残高	5,875,711千円



(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	△9,641千円
退職給付費用	64,560千円
退職給付の支払額	△9,218千円
制度への拠出額	△58,780千円
退職給付に係る負債の期末残高	△13,079千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,821,218千円
年金資産	△6,388,041千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△566,822千円
退職給付に係る負債	176,449千円
退職給付に係る資産	△743,272千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△566,822千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	482,947千円
利息費用	35,609千円
期待運用収益	△88,466千円
数理計算上の差異の費用処理額	△88,457千円
前払退職金	9,144千円
企業年金基金掛金拠出額	338,576千円
確定給付制度に係る退職給付費用	689,354千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	88,457千円
合 計	88,457千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	84,216千円
合 計	84,216千円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.5%
株式	51.7%
現金及び預金	3.2%
その他	11.6%
合 計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、41,914千円であります。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2020年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 企業年金基金	全国そうごう 企業年金基金	大阪府建築 企業年金基金
年金資産の額	82,462百万円	20,345百万円	3,313百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	63,733百万円	16,160百万円	4,989百万円
差引額	18,729百万円	4,185百万円	△1,675百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (2020年3月31日現在)

建設コンサルタンツ企業年金基金	6.65%
全国そうごう企業年金基金	1.66%
大阪府建築企業年金基金	0.35%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,818百万円、繰越剰余金21,547百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国そうごう企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越剰余金4,185百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,475百万円及び繰越不足金199百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年6ヶ月の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

確定給付債務の期首残高	5,321,968千円
勤務費用	455,256千円
利息費用	37,253千円
数理計算上の差異の発生額	83,917千円
退職給付の支払額	△298,083千円
確定給付債務の期末残高	5,600,312千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	5,875,711千円
期待運用収益	88,135千円
数理計算上の差異の発生額	△9,988千円
事業主からの拠出額	378,314千円
退職給付の支払額	△283,318千円
年金資産の期末残高	6,048,855千円

- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | △13,079千円 |
| 退職給付費用         | 79,028千円  |
| 退職給付の支払額       | △2,253千円  |
| 制度への拠出額        | △59,600千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 4,095千円   |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 積立型制度の退職給付債務          | 6,131,777千円  |
| 年金資産                  | △6,576,224千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △444,447千円   |
- 
- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| 退職給付に係る負債             | 237,154千円  |
| 退職給付に係る資産             | △681,601千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △444,447千円 |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用            | 534,285千円 |
| 利息費用            | 37,253千円  |
| 期待運用収益          | △88,135千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △41,985千円 |
| 前払退職金           | 41,404千円  |
| 企業年金基金掛金拠出額     | 352,758千円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 835,580千円 |
- (6) 退職給付に係る調整額  
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- |          |          |
|----------|----------|
| 数理計算上の差異 | 41,985千円 |
| 合計       | 41,985千円 |
- (7) 退職給付に係る調整累計額  
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 未認識数理計算上の差異 | △51,675千円 |
| 合計          | △51,675千円 |
- (8) 年金資産に関する事項
- ① 年金資産の主な内訳  
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 債券     | 37.7%  |
| 株式     | 46.8%  |
| 現金及び預金 | 5.1%   |
| その他    | 10.4%  |
| 合計     | 100.0% |
- ② 長期期待運用収益率の設定方法  
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）
- |           |      |
|-----------|------|
| 割引率       | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% |
3. 確定拠出制度  
当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、76,672千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払費用否認額	121,772千円	118,916千円
未払金否認額	55,578	61,021
未払事業税否認額	43,597	46,331
賞与引当金否認額	473,625	437,591
受注損失引当金否認額	201,317	194,834
減損損失否認額	34,538	34,841
ゴルフ会員権評価損否認額	2,614	2,614
役員退職慰労引当金否認額	155,763	179,258
貸倒引当金否認額	82,243	84,730
退職給付に係る負債否認額	61,743	73,998
繰越欠損金	49,626	152,614
その他	174,871	220,512
繰延税金資産小計	1,457,292	1,607,267
評価性引当額	△255,338	△256,715
繰延税金資産合計	1,201,954	1,350,552
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	△342,040	△305,884
譲渡損益調整勘定	△105,947	△105,947
資本連結に伴う資産の評価差額	△44,941	△47,635
その他	△67,640	△62,316
繰延税金負債合計	△560,569	△521,784
繰延税金資産の純額	641,384	828,767

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.0
住民税均等割額	2.3	2.0
のれんの償却	0.3	0.2
評価性引当額の増減額	△0.4	0.0
国外所得に対する事業税相当額	△0.1	—
所得拡大税制による税額控除	△0.1	—
その他	0.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	34.7

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

事務所拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	66,464千円	80,882千円
時の経過による調整額	14,418	14,950
期末残高	80,882	95,833

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	52,004,337	9,875,065	1,331,389	63,210,793	—	63,210,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,368	130,610	598,802	760,781	△760,781	—
計	52,035,705	10,005,676	1,930,191	63,971,574	△760,781	63,210,793
セグメント利益（注）	2,121,013	233,802	75,461	2,430,278	△5,676	2,424,601
セグメント資産	38,063,851	4,966,584	1,094,544	44,124,980	△2,034,465	42,090,515
その他の項目						
減価償却費	449,643	72,817	15,923	538,384	39,801	578,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	576,891	37,666	51,406	665,964	59,226	725,190

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	50,709,381	10,759,902	1,411,636	62,880,920	—	62,880,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,098	193,599	566,994	820,692	△820,692	—
計	50,769,480	10,953,501	1,978,631	63,701,613	△820,692	62,880,920
セグメント利益（注）	2,269,626	326,612	73,882	2,670,122	36,889	2,707,011
セグメント資産	42,612,120	5,572,529	1,156,639	49,341,289	△1,634,914	47,706,375
その他の項目						
減価償却費	517,478	67,219	23,168	607,866	57,482	665,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	835,327	44,738	20,601	900,667	79,048	979,716

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,971,574	63,701,613
セグメント間取引消去	△760,781	△820,692
連結財務諸表の売上高	63,210,793	62,880,920

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,430,278	2,670,122
セグメント間取引消去	397,352	390,452
全社費用（注）	△403,029	△353,563
連結財務諸表の営業利益	2,424,601	2,707,011

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,124,980	49,341,289
セグメント間取引消去	△3,902,050	△2,430,779
全社資産（注）	1,867,584	795,864
連結財務諸表の資産合計	42,090,515	47,706,375

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	538,384	607,866	39,801	57,482	578,185	665,348
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	665,964	900,667	59,226	79,048	725,190	979,716

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
39,213,282	20,208,227	1,333,666	2,455,616	63,210,793

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,726,967	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	8,500,268	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	アジア	中近東	その他	計
41,399,241	7,889,759	10,539,749	1,052,288	1,999,881	62,880,920

(注) 1. 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

2. アジアはフィリピンを除いております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,158,940	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	5,387,126	インフラ・マネジメントサービス

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	17,528	—	17,528	—	17,528
当期末残高	—	157,754	—	157,754	—	157,754

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	17,528	—	17,528	—	17,528
当期末残高	—	140,226	—	140,226	—	140,226

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,885.75円	2,088.76円
1株当たり当期純利益	237.28円	269.58円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度168,215株、当連結会計年度114,820株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度150,700株、当連結会計年度234,800株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,748,648	12,011,781
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) 非支配株主持分	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	10,748,648	12,011,781
普通株式の発行済株式数(株)	6,080,920	6,080,920
普通株式の自己株式数(株)	380,977	330,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	5,699,943	5,750,680

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	1,344,544	1,535,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,344,544	1,535,232
普通株式の期中平均株式数(株)	5,666,550	5,694,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,145,772	91,711
前払費用	8,444	17,653
短期貸付金	4,361,880	2,758,700
その他	135,090	60,239
流動資産合計	5,651,188	2,928,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,481	3,733
工具、器具及び備品	25,963	56,026
建設仮勘定	10,150	—
有形固定資産合計	40,594	59,760
無形固定資産		
ソフトウェア	80,531	85,086
無形固定資産合計	80,531	85,086
投資その他の資産		
投資有価証券	357,858	334,892
関係会社株式	6,897,815	6,897,815
長期前払費用	6,334	17,423
その他	97,043	92,270
投資その他の資産合計	7,359,052	7,342,401
固定資産合計	7,480,178	7,487,248
資産合計	13,131,366	10,415,553

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,091,880	3,023,700
未払金	138,635	61,056
未払費用	2,470	2,203
未払法人税等	5,319	10,264
預り金	1,603	1,431
賞与引当金	5,705	6,599
その他	3,659	14,105
流動負債合計	6,249,273	3,119,360
固定負債		
長期借入金	345,590	629,821
繰延税金負債	106,972	98,197
その他	—	42,858
固定負債合計	452,562	770,876
負債合計	6,701,836	3,890,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	1,521,316	1,827,595
資本剰余金合計	4,956,583	5,262,861
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,120,263	1,174,443
利益剰余金合計	1,120,263	1,174,443
自己株式	△474,795	△723,534
株主資本合計	6,329,980	6,441,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,549	83,615
評価・換算差額等合計	99,549	83,615
純資産合計	6,429,530	6,525,316
負債純資産合計	13,131,366	10,415,553

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	169,776	219,424
関係会社経営管理料	444,000	444,000
営業収益合計	613,776	663,424
営業費用		
販売費及び一般管理費	412,254	366,233
営業利益	201,521	297,190
営業外収益		
受取利息	26,530	28,534
受取配当金	4,220	5,630
その他	400	570
営業外収益合計	31,150	34,735
営業外費用		
支払利息	25,680	29,146
支払手数料	2,467	2,327
その他	1,087	817
営業外費用合計	29,235	32,291
経常利益	203,436	299,634
税引前当期純利益	203,436	299,634
法人税、住民税及び事業税	4,578	27,797
法人税等調整額	△6,960	△1,743
法人税等合計	△2,381	26,054
当期純利益	205,818	273,580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	727,929	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,083,966	1,083,966	△181,218	6,145,520
当期変動額								
剰余金の配当					△169,521	△169,521		△169,521
当期純利益					205,818	205,818		205,818
自己株式の処分			441,740	441,740			345,070	786,810
自己株式の取得							△638,647	△638,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	441,740	441,740	36,297	36,297	△293,577	184,460
当期末残高	727,929	3,435,266	1,521,316	4,956,583	1,120,263	1,120,263	△474,795	6,329,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	94,680	94,680	6,240,201
当期変動額			
剰余金の配当			△169,521
当期純利益			205,818
自己株式の処分			786,810
自己株式の取得			△638,647
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,869	4,869	4,869
当期変動額合計	4,869	4,869	189,329
当期末残高	99,549	99,549	6,429,530

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	727,929	3,435,266	1,521,316	4,956,583	1,120,263	1,120,263	△474,795	6,329,980
当期変動額								
剰余金の配当					△219,399	△219,399		△219,399
当期純利益					273,580	273,580		273,580
自己株式の処分			306,278	306,278			707,308	1,013,586
自己株式の取得							△956,047	△956,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	306,278	306,278	54,180	54,180	△248,739	111,719
当期末残高	727,929	3,435,266	1,827,595	5,262,861	1,174,443	1,174,443	△723,534	6,441,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	99,549	99,549	6,429,530
当期変動額			
剰余金の配当			△219,399
当期純利益			273,580
自己株式の処分			1,013,586
自己株式の取得			△956,047
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,933	△15,933	△15,933
当期変動額合計	△15,933	△15,933	95,786
当期末残高	83,615	83,615	6,525,316

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が決まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。

以上